

# 平成21年度財政状況

## —国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19



国家公務員共済組合連合会 平成21年度財政状況の概要

1. 収支状況

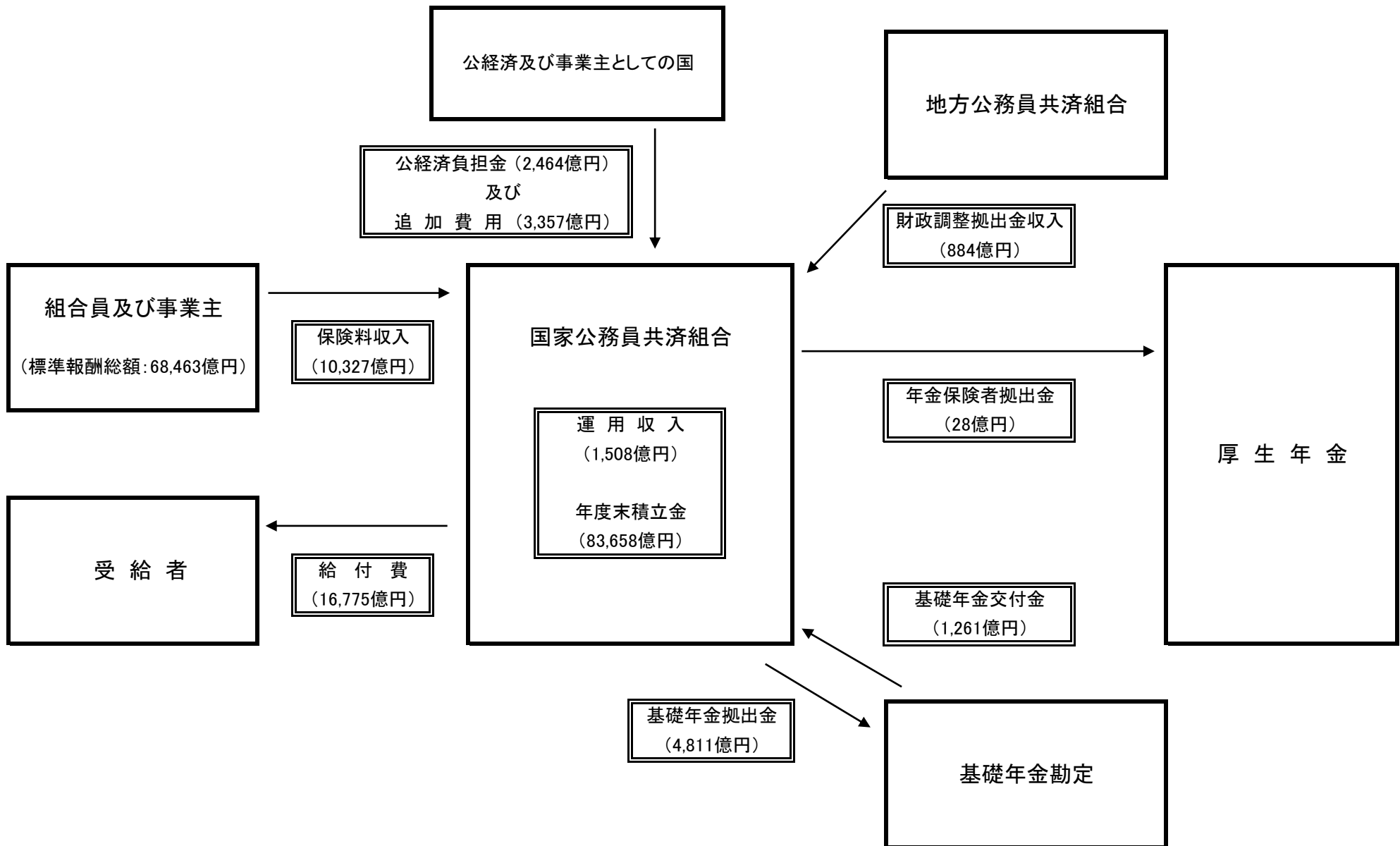
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率 %)		
収 入	収入総額	億円 21,845 (時価ベース注 24,424)	億円 21,521 (時価ベース注 21,435)	億円 21,257 (時価ベース注 18,048)	億円 19,527 (時価ベース注 15,144)	億円 19,838 (時価ベース注 22,976)	億円 311 (7,832)	( ( 1.6 % 51.7 %)	
	保険料	10,290	10,333	10,350	10,432	10,327	△ 106	( △ 1.0 %)	
	国庫・公経済負担	1,589	1,622	1,720	1,747	2,464	717	( 41.0 %)	
	追加費用	4,702	4,569	4,294	3,538	3,357	△ 181	( △ 5.1 %)	
	運用収入	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース注 4,647)	2,607 (正味運用収入 2,589) (時価ベース注 2,503)	2,789 (正味運用収入 2,730) (時価ベース注 △ 479)	1,712 (正味運用収入 1,026) (時価ベース注 △ 3,356)	1,508 (正味運用収入 1,247) (時価ベース注 4,385)	△ 203	( △ 11.9 %)	
	基礎年金交付金	1,640	1,552	1,446	1,350	1,261	△ 90	( △ 6.6 %)	
	財政調整拠出金収入 その他	1,172 29	808 30	624 33	714 33	884 37	170 4	( ( 23.9 % 12.0 %)	
支 出	支出総額	21,299	20,963	21,253	21,958	21,891	△ 67	( △ 0.3 %)	
	給付費	16,693	16,686	16,734	16,736	16,775	39	( 0.2 %)	
	基礎年金拠出金	4,201	4,210	4,417	4,493	4,811	318	( 7.1 %)	
	年金保険者拠出金	31	31	27	27	28	1	( 3.4 %)	
	その他	374	35	75	702	277	△ 424	( △ 60.5 %)	
収 支 残		546 (時価ベース注 3,126)	558 (時価ベース注 472)	4 (時価ベース注 △ 3,205)	△ 2,431 (時価ベース注 △ 6,813)	△ 2,053 (時価ベース注 1,085)	378 (7,899)	( △ 15.5 % ( △ 115.9 %)	
年度末積立金		87,580 (時価ベース注 91,690)	88,137 (時価ベース注 92,162)	88,142 (時価ベース注 88,958)	85,711 (時価ベース注 82,145)	83,658 (時価ベース注 83,230)	△ 2,053 (1,085)	( △ 2.4 % ( 1.3 %)	
積立金運用利回り		2.43 % (時価ベース注 5.36 %)	3.02 % (時価ベース注 2.79 %)	3.18 % (時価ベース注 △ 0.53 %)	1.20 % (時価ベース注 △ 3.89 %)	1.50 % (時価ベース注 5.52 %)	0.30 % (9.41 %)		
特 記 事 項									

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成21年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の884億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成21年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	千人 984	千人 1,009	千人 1,046	千人 1,094	千人 1,139	千人 45	(	4.1	(%)
	年金総額	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	億円 17,621	億円 17,634	億円 17,588	億円 17,725	億円 17,919	億円 194	(	1.1	(%)
全額	人員	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	千人 884	千人 909	千人 944	千人 984	千人 1,027	千人 43	(	4.4	(%)
	年金総額	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	億円 15,877	億円 15,933	億円 15,965	億円 16,036	億円 16,225	億円 189	(	1.2	(%)
一部支給	人員	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	千人 72	千人 72	千人 72	千人 75	千人 77	千人 2	(	2.8	(%)
	年金総額	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	億円 1,309	億円 1,267	億円 1,205	億円 1,205	億円 1,220	億円 14	(	1.2	(%)
全額停止	人員	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	千人 28	千人 29	千人 29	千人 34	千人 34	千人 0	(	0.7	(%)
	年金総額	計・退年相 老・相・通 通・相・障 遺・害・遺 そ	億円 435	億円 434	億円 418	億円 483	億円 474	億円 9	(	2.0	(%)

(注) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人 123	千人 120	千人 116	千人 113	千人 109	千人 △ 3 ( △ 3.0 %)
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	123	120	116	113	109	△ 3 ( △ 3.0 %)
	年金総額	計	億円 2,216	億円 2,140	億円 2,070	億円 1,995	億円 1,926	億円 △ 69 ( △ 3.5 %)
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,216	2,140	2,070	1,995	1,926	△ 69 ( △ 3.5 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人 0 ( 96.8 %)
		老齢相当・退年相当						0 ( 101.5 %)
		通老相当・通退相当						0 ( 86.2 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円 1 ( 87.7 %)
	老齢相当・退年相当給付						1 ( 87.9 %)	
	通老相当・通退相当給付				0	0	0 ( 83.3 %)	

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 176,827	円 174,100	円 168,702	円 164,784	円 162,325	円 △ 2,459 ( △ 1.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 183,118	円 179,857	円 173,166	円 168,339	円 165,328	円 △ 3,011 ( △ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 150,628	円 149,092	円 148,140	円 147,291	円 146,616	円 △ 675 ( △ 0.5 %)
女	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円 209,025	円 207,965	円 203,697	円 200,860	円 199,392	円 △ 1,468 ( △ 0.7 %)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円 222,248	円 220,640	円 220,421	円 218,857	円 217,142	円 △ 1,715 ( △ 0.8 %)
合計	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 420	月 421	月 422	月 423	月 424	月 1 ( 0.2 %)
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 29,446	円 26,855	円 23,554	円 20,633	円 18,801	円 △ 1,832 ( △ 8.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 93	月 89	月 83	月 78	月 74	月 △ 4 ( △ 5.1 %)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 181,603	円 178,793	円 173,091	円 168,966	円 166,415	円 △ 2,551 ( △ 1.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 187,926	円 184,544	円 177,463	円 172,368	円 169,237	円 △ 3,131 ( △ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 155,357	円 153,843	円 152,907	円 152,119	円 151,496	円 △ 623 ( △ 0.4 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 424	月 425	月 426	月 427	月 428	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 26,535	円 24,031	円 20,919	円 18,174	円 16,474	円 △ 1,700 ( △ 9.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 85	月 80	月 75	月 70	月 67	月 △ 3 ( △ 4.3 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 152,244	円 150,075	円 146,204	円 143,382	円 141,399	円 △ 1,983 ( △ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 158,468	円 155,898	円 151,084	円 147,585	円 145,120	円 △ 2,465 ( △ 1.7 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 125,888	円 124,618	円 123,983	円 123,360	円 122,934	円 △ 426 ( △ 0.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 402	月 403	月 404	月 405	月 405	月 0 ( 0.0 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 41,886	円 39,947	円 37,121	円 34,214	円 32,234	円 △ 1,980 ( △ 5.8 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 130	月 128	月 125	月 120	月 119	月 △ 1 ( △ 0.8 %)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 129,379	円 126,812	円 124,651	円 123,830	円 123,900	円 70 ( 0.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 129,389	円 126,815	円 124,650	円 123,830	円 123,900	円 70 ( 0.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 112,365	円 121,742	円 131,333	円 128,183	円 0	円 △ 128,183 ( △ 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 436	月 434	月 434	月 431	月 429	月 △ 2 ( △ 0.5 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 132,627	円 129,785	円 127,514	円 126,741	円 126,664	円 △ 77 ( △ 0.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 132,638	円 129,787	円 127,514	円 126,739	円 126,664	円 △ 75 ( △ 0.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,142	円 124,858	円 131,333	円 139,500	円 0	円 △ 139,500 ( △ 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 438	月 437	月 437	月 434	月 432	月 △ 2 ( △ 0.5 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 111,487	円 108,138	円 105,616	円 104,555	円 104,776	円 221 ( 0.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 111,483	円 108,143	円 105,616	円 104,560	円 104,776	円 216 ( 0.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 116,472	円 90,583	円 0	円 82,917	円 0	円 △ 82,917 ( △ 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 420	月 415	月 412	月 407	月 404	月 △ 3 ( △ 0.7 %)
特 記 事 項							



		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	176,827 円	174,100 円	168,702 円	164,784 円	162,325 円	△ 2,459 円 (△ 1.5%)
	受給権者数	633 千人	639 千人	653 千人	668 千人	682 千人	△ 14 千人 (△ 2.0%)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	209,025 円	207,965 円	203,697 円	200,860 円	199,392 円	△ 1,468 円 (△ 0.7%)
	60歳未満(合計)	103,219 円	100,903 円	98,435 円	96,428 円	92,275 円	△ 4,153 円 (△ 4.3%)
新	受給権者数	1 千人	1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 39.9%)
	報酬比例部分	49,767 円	48,584 円	47,424 円	46,702 円	45,109 円	△ 1,593 円 (△ 3.4%)
特	定額部分	29,321 円	28,743 円	28,198 円	27,952 円	27,392 円	△ 560 円 (△ 2.0%)
	加給年金部分	24,131 円	23,576 円	22,813 円	21,774 円	19,774 円	△ 2,000 円 (△ 9.2%)
法	60歳(合計)	125,371 円	122,324 円	121,198 円	120,596 円	120,422 円	△ 174 円 (△ 0.1%)
	受給権者数	12 千人	16 千人	21 千人	22 千人	21 千人	△ 0 千人 (△ 1.2%)
部	報酬比例部分	122,556 円	120,060 円	119,204 円	118,846 円	118,767 円	△ 79 円 (△ 0.1%)
	定額部分	2,016 円	1,568 円	1,393 円	1,237 円	1,137 円	△ 100 円 (△ 8.1%)
別	加給年金部分	799 円	696 円	601 円	513 円	518 円	△ 5 円 (△ 1.0%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	125,623 円	122,518 円	121,518 円	120,932 円	121,118 円	△ 186 円 (△ 0.2%)
分	61歳(合計)	128,542 円	127,351 円	125,535 円	124,195 円	123,748 円	△ 447 円 (△ 0.4%)
	受給権者数	20 千人	17 千人	25 千人	34 千人	32 千人	△ 3 千人 (△ 7.8%)
（	報酬比例部分	123,972 円	123,606 円	122,003 円	121,186 円	120,735 円	△ 451 円 (△ 0.4%)
	定額部分	3,415 円	2,782 円	2,576 円	2,175 円	2,204 円	△ 29 円 (△ 1.3%)
合	加給年金部分	1,155 円	963 円	956 円	834 円	809 円	△ 25 円 (△ 3.0%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,801 円	127,882 円	125,974 円	124,842 円	124,528 円	△ 314 円 (△ 0.3%)
計	62歳(合計)	204,477 円	203,438 円	127,605 円	125,716 円	124,358 円	△ 1,358 円 (△ 1.1%)
	受給権者数	26 千人	24 千人	17 千人	26 千人	35 千人	△ 9 千人 (△ 35.2%)
支	報酬比例部分	122,774 円	122,513 円	123,731 円	122,077 円	121,205 円	△ 872 円 (△ 0.7%)
	定額部分	58,401 円	57,653 円	2,898 円	2,674 円	2,298 円	△ 376 円 (△ 14.1%)
前	加給年金部分	23,302 円	23,272 円	976 円	965 円	855 円	△ 110 円 (△ 11.4%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,661 円	203,659 円	128,154 円	126,164 円	125,049 円	△ 1,115 円 (△ 0.9%)
額	63歳(合計)	210,923 円	209,867 円	209,003 円	200,517 円	196,333 円	△ 4,184 円 (△ 2.1%)
	受給権者数	24 千人	26 千人	25 千人	20 千人	27 千人	△ 7 千人 (△ 35.7%)
保	報酬比例部分	123,070 円	122,729 円	122,784 円	122,604 円	121,613 円	△ 991 円 (△ 0.8%)
	定額部分	64,935 円	62,758 円	61,827 円	55,927 円	52,884 円	△ 3,043 円 (△ 5.4%)
適	加給年金部分	22,918 円	24,380 円	24,392 円	21,986 円	21,836 円	△ 150 円 (△ 0.7%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,965 円	210,043 円	209,214 円	201,012 円	196,769 円	△ 4,243 円 (△ 2.1%)
用	64歳(合計)	210,918 円	210,238 円	209,686 円	208,547 円	206,439 円	△ 2,108 円 (△ 1.0%)
	受給権者数	26 千人	24 千人	26 千人	25 千人	20 千人	△ 5 千人 (△ 20.0%)
さ	報酬比例部分	123,756 円	123,516 円	123,478 円	123,317 円	123,331 円	△ 14 円 (△ 0.0%)
	定額部分	66,945 円	64,852 円	62,874 円	61,906 円	60,308 円	△ 1,598 円 (△ 2.6%)
れ	加給年金部分	20,217 円	21,870 円	23,334 円	23,324 円	22,800 円	△ 524 円 (△ 2.2%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,965 円	210,281 円	209,863 円	208,757 円	206,929 円	△ 1,828 円 (△ 0.9%)
る	65歳以上本来支給分	159,062 円	156,753 円	155,144 円	153,493 円	151,959 円	△ 1,534 円 (△ 1.0%)
	受給権者数	304 千人	323 千人	340 千人	359 千人	377 千人	△ 18 千人 (△ 4.9%)
者	報酬比例部分	129,877 円	129,058 円	128,693 円	128,327 円	127,979 円	△ 348 円 (△ 0.3%)
	定額部分	23,492 円	22,194 円	21,028 円	19,738 円	18,559 円	△ 1,179 円 (△ 6.0%)
を	加給年金部分	5,693 円	5,501 円	5,423 円	5,428 円	5,421 円	△ 7 円 (△ 0.1%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	222,829 円	220,405 円	218,880 円	217,311 円	215,863 円	△ 1,448 円 (△ 0.7%)
除	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	202,698 円	201,459 円	200,936 円	200,082 円	199,277 円	△ 805 円 (△ 0.4%)
	受給権者数	194 千人	183 千人	172 千人	160 千人	149 千人	△ 11 千人 (△ 6.6%)
く	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	163,399 円	165,279 円	162,875 円	164,181 円	164,275 円	△ 94 円 (△ 0.1%)
	受給権者数	27 千人	25 千人	25 千人	23 千人	22 千人	△ 1 千人 (△ 5.9%)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	181,603 円	178,793 円	173,091 円	168,966 円	166,415 円	△ 2,551 円	(△ 1.5 %)	
	受給権者数	530 千人	535 千人	546 千人	559 千人	570 千人	△ 11 千人	(△ 2.0 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	214,759 円	213,634 円	209,014 円	205,912 円	204,298 円	△ 1,614 円	(△ 0.8 %)	
	新 特	60歳未満(合計)	107,467 円	105,681 円	102,982 円	101,218 円	97,356 円	△ 3,862 円	(△ 3.8 %)
		受給権者数	1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△ 43.0 %)
		報酬比例部分	50,713 円	49,781 円	48,511 円	47,769 円	45,910 円	△ 1,859 円	(△ 3.9 %)
		定額部分	29,152 円	28,758 円	28,133 円	27,779 円	27,145 円	△ 634 円	(△ 2.3 %)
	法 部	加給年金部分	27,602 円	27,142 円	26,338 円	25,670 円	24,301 円	△ 1,369 円	(△ 5.3 %)
		60歳(合計)	128,449 円	124,806 円	123,820 円	123,252 円	123,140 円	△ 112 円	(△ 0.1 %)
		受給権者数	10 千人	14 千人	18 千人	19 千人	19 千人	△ 0 千人	(△ 1.0 %)
		報酬比例部分	125,700 円	122,489 円	121,704 円	121,418 円	121,397 円	△ 21 円	(△ 0.0 %)
	別 分	定額部分	1,876 円	1,561 円	1,441 円	1,264 円	1,168 円	△ 96 円	(△ 7.6 %)
		加給年金部分	873 円	756 円	675 円	570 円	575 円	△ 5 円	(△ 0.9 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,728 円	125,009 円	124,167 円	123,612 円	123,900 円	△ 288 円	(△ 0.2 %)
		61歳(合計)	131,339 円	130,499 円	128,190 円	127,025 円	126,545 円	△ 480 円	(△ 0.4 %)
	(みなし従前額保障を適用される者を除く)	受給権者数	17 千人	15 千人	22 千人	30 千人	27 千人	△ 2 千人	(△ 7.8 %)
		報酬比例部分	126,836 円	126,647 円	124,480 円	123,804 円	123,318 円	△ 486 円	(△ 0.4 %)
		定額部分	3,213 円	2,769 円	2,649 円	2,282 円	2,321 円	△ 39 円	(△ 1.7 %)
		加給年金部分	1,290 円	1,083 円	1,061 円	939 円	906 円	△ 33 円	(△ 3.5 %)
	支 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	131,601 円	131,069 円	128,654 円	127,720 円	127,370 円	△ 350 円	(△ 0.3 %)
62歳(合計)		211,457 円	210,159 円	130,820 円	128,391 円	127,185 円	△ 1,206 円	(△ 0.9 %)	
受給権者数		22 千人	21 千人	15 千人	22 千人	30 千人	△ 8 千人	(△ 35.4 %)	
報酬比例部分		125,785 円	125,375 円	126,808 円	124,569 円	123,813 円	△ 756 円	(△ 0.6 %)	
給 分	定額部分	58,858 円	58,082 円	2,900 円	2,744 円	2,407 円	△ 337 円	(△ 12.3 %)	
	加給年金部分	26,814 円	26,702 円	1,112 円	1,078 円	965 円	△ 113 円	(△ 10.5 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,641 円	210,380 円	131,411 円	128,861 円	127,924 円	△ 937 円	(△ 0.7 %)	
	63歳(合計)	217,334 円	217,190 円	216,028 円	207,604 円	202,051 円	△ 5,553 円	(△ 2.7 %)	
給 分	受給権者数	20 千人	22 千人	21 千人	16 千人	23 千人	△ 7 千人	(△ 39.7 %)	
	報酬比例部分	125,692 円	125,783 円	125,691 円	125,761 円	124,236 円	△ 1,525 円	(△ 1.2 %)	
	定額部分	65,310 円	63,225 円	62,256 円	56,289 円	53,184 円	△ 3,105 円	(△ 5.5 %)	
	加給年金部分	26,332 円	28,182 円	28,081 円	25,554 円	24,631 円	△ 923 円	(△ 3.6 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,374 円	217,368 円	216,240 円	208,134 円	202,509 円	△ 5,625 円	(△ 2.7 %)	
	64歳(合計)	217,049 円	216,746 円	217,106 円	215,650 円	213,942 円	△ 1,708 円	(△ 0.8 %)	
	受給権者数	22 千人	20 千人	22 千人	21 千人	17 千人	△ 4 千人	(△ 20.8 %)	
	報酬比例部分	126,520 円	126,251 円	126,642 円	126,319 円	126,606 円	△ 287 円	(△ 0.2 %)	
給 分	定額部分	67,349 円	65,242 円	63,356 円	62,357 円	60,733 円	△ 1,624 円	(△ 2.6 %)	
	加給年金部分	23,180 円	25,253 円	27,108 円	26,974 円	26,603 円	△ 371 円	(△ 1.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,089 円	216,785 円	217,286 円	215,857 円	214,466 円	△ 1,391 円	(△ 0.6 %)	
	65歳以上本来支給分	163,361 円	161,032 円	159,425 円	157,823 円	156,303 円	△ 1,520 円	(△ 1.0 %)	
給 分	受給権者数	259 千人	274 千人	289 千人	304 千人	318 千人	△ 14 千人	(△ 4.7 %)	
	報酬比例部分	133,152 円	132,343 円	131,990 円	131,665 円	131,337 円	△ 328 円	(△ 0.2 %)	
	定額部分	23,657 円	22,345 円	21,166 円	19,861 円	18,657 円	△ 1,204 円	(△ 6.1 %)	
	加給年金部分	6,552 円	6,344 円	6,269 円	6,297 円	6,309 円	△ 12 円	(△ 0.2 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,452 円	225,010 円	223,488 円	221,969 円	220,533 円	△ 1,436 円	(△ 0.6 %)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	210,215 円	209,035 円	208,564 円	207,793 円	207,064 円	△ 729 円	(△ 0.4 %)	
	受給権者数	154 千人	144 千人	135 千人	125 千人	115 千人	△ 9 千人	(△ 7.4 %)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	166,284 円	167,883 円	165,774 円	166,815 円	166,529 円	△ 286 円	(△ 0.2 %)	
性	受給権者数	26 千人	24 千人	24 千人	22 千人	21 千人	△ 1 千人	(△ 5.3 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)			
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	152,244 円	150,075 円	146,204 円	143,382 円	141,399 円	△ 1,983 円	(△ 1.4 %)		
	受給権者数	103 千人	104 千人	107 千人	109 千人	112 千人	△ 2 千人	(△ 2.1 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	179,514 円	178,949 円	176,445 円	175,010 円	174,292 円	△ 718 円	(△ 0.4 %)		
	新 法 部 別 分 ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	60歳未満(合計)	83,351 円	79,003 円	77,732 円	78,480 円	77,139 円	△ 1,341 円	(△ 1.7 %)	
			受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△ 28.4 %)
			報酬比例部分	45,274 円	43,069 円	42,374 円	42,579 円	42,617 円	△ 38 円	(△ 0.1 %)
			定額部分	30,180 円	28,701 円	28,595 円	28,722 円	28,230 円	△ 492 円	(△ 1.7 %)
		加給年金部分	7,897 円	7,233 円	6,763 円	7,179 円	6,292 円	△ 887 円	(△ 12.4 %)	
		60歳(合計)	109,207 円	105,758 円	103,686 円	103,097 円	102,175 円	△ 922 円	(△ 0.9 %)	
			受給権者数	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人	(△ 2.9 %)
			報酬比例部分	106,059 円	103,853 円	102,508 円	101,901 円	101,105 円	△ 796 円	(△ 0.8 %)
			定額部分	2,739 円	1,610 円	1,071 円	1,057 円	932 円	△ 125 円	(△ 11.8 %)
		加給年金部分	409 円	295 円	107 円	139 円	138 円	△ 1 円	(△ 0.7 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	109,318 円	105,893 円	103,829 円	103,274 円	102,436 円	△ 838 円	(△ 0.8 %)	
		61歳(合計)	113,574 円	110,805 円	107,896 円	105,287 円	105,087 円	△ 200 円	(△ 0.2 %)	
	受給権者数		3 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 7.7 %)	
	報酬比例部分		108,664 円	107,623 円	105,543 円	103,696 円	103,503 円	△ 193 円	(△ 0.2 %)	
	定額部分		4,479 円	2,848 円	2,094 円	1,457 円	1,423 円	△ 34 円	(△ 2.3 %)	
	加給年金部分	431 円	334 円	259 円	134 円	161 円	△ 27 円	(△ 20.1 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	113,825 円	111,124 円	108,171 円	105,620 円	105,570 円	△ 50 円	(△ 0.0 %)		
62歳(合計)	166,610 円	165,464 円	110,693 円	108,029 円	105,437 円	△ 2,592 円	(△ 2.4 %)			
	受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	4 千人	△ 1 千人	(△ 33.7 %)		
	報酬比例部分	106,465 円	106,363 円	107,552 円	105,601 円	103,751 円	△ 1,850 円	(△ 1.8 %)		
	定額部分	55,896 円	55,211 円	2,880 円	2,212 円	1,568 円	△ 644 円	(△ 29.1 %)		
加給年金部分	4,249 円	3,890 円	261 円	216 円	118 円	△ 98 円	(△ 45.4 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	166,781 円	165,681 円	111,023 円	108,335 円	105,809 円	△ 2,526 円	(△ 2.3 %)			
63歳(合計)	174,767 円	169,884 円	169,176 円	162,672 円	159,189 円	△ 3,483 円	(△ 2.1 %)			
	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 14.8 %)		
	報酬比例部分	108,316 円	106,085 円	106,328 円	105,766 円	104,572 円	△ 1,194 円	(△ 1.1 %)		
	定額部分	62,784 円	60,181 円	59,370 円	53,976 円	50,934 円	△ 3,042 円	(△ 5.6 %)		
加給年金部分	3,667 円	3,618 円	3,478 円	2,930 円	3,683 円	△ 753 円	(△ 25.7 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	174,825 円	170,048 円	169,386 円	162,977 円	159,480 円	△ 3,497 円	(△ 2.1 %)			
64歳(合計)	175,266 円	173,621 円	169,171 円	168,470 円	166,587 円	△ 1,883 円	(△ 1.1 %)			
	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	△ 1 千人	(△ 15.8 %)		
	報酬比例部分	107,731 円	108,161 円	106,234 円	106,401 円	105,954 円	△ 447 円	(△ 0.4 %)		
	定額部分	64,550 円	62,626 円	60,209 円	59,338 円	58,032 円	△ 1,306 円	(△ 2.2 %)		
加給年金部分	2,985 円	2,834 円	2,728 円	2,731 円	2,601 円	△ 130 円	(△ 4.8 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,343 円	173,678 円	169,335 円	168,688 円	166,893 円	△ 1,795 円	(△ 1.1 %)			
65歳以上本来支給分	134,478 円	132,632 円	131,295 円	129,726 円	128,374 円	△ 1,352 円	(△ 1.0 %)			
	受給権者数	45 千人	49 千人	52 千人	55 千人	59 千人	△ 3 千人	(△ 5.9 %)		
	報酬比例部分	111,170 円	110,564 円	110,346 円	110,022 円	109,768 円	△ 254 円	(△ 0.2 %)		
	定額部分	22,525 円	21,321 円	20,241 円	19,042 円	18,004 円	△ 1,038 円	(△ 5.5 %)		
加給年金部分	783 円	747 円	708 円	662 円	602 円	△ 60 円	(△ 9.1 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	196,295 円	194,347 円	193,106 円	191,649 円	190,423 円	△ 1,226 円	(△ 0.6 %)			
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	173,673 円	173,091 円	173,102 円	173,001 円	172,936 円	△ 65 円	(△ 0.0 %)			
受給権者数	40 千人	38 千人	37 千人	35 千人	34 千人	△ 1 千人	(△ 3.9 %)			
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	104,855 円	101,588 円	98,949 円	96,151 円	94,051 円	△ 2,100 円	(△ 2.2 %)			
受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人	(△ 21.5 %)			

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
		千人	割 合 %	千人	割 合 %	千人	割 合 %
歳以上	歳未満						
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	～ 60	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
60	～ 65	116.8	20.5	18.3	16.4	135.1	19.8
65	～ 70	107.8	18.9	19.6	17.6	127.4	18.7
70	～ 75	103.2	18.1	16.7	15.0	119.9	17.6
75	～ 80	110.6	19.4	24.5	22.0	135.1	19.8
80	～ 85	83.8	14.7	19.7	17.6	103.5	15.2
85	～ 90	34.4	6.0	8.1	7.2	42.5	6.2
90	～ 95	10.6	1.8	3.3	3.0	13.9	2.0
95	～ 100	2.6	0.5	1.1	1.0	3.7	0.6
100	～	0.4	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1
合 計		570.5	100.0	111.5	100.0	682.0	100.0
平均年齢		73.3 歳		74.8 歳		73.5 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

### 3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
組合員数	計	千人 1,082	千人 1,076	千人 1,058	千人 1,053	千人 1,044	千人 △ 10 (△ 0.9%)	
	男性	878	868	845	836	823	△ 13 (△ 1.5%)	
	女性	204	208	213	217	220	3 (1.3%)	
組合員の平均年齢	計	歳 40.3	歳 40.3	歳 40.4	歳 40.6	歳 40.7	歳 0.1 (0.2%)	
	男性	41.0	41.0	41.3	41.5	41.7	0.2 (0.5%)	
	女性	37.2	37.0	36.9	36.9	36.9	0.0 (0.0%)	
標準報酬月額の平均	計	円 408,832	円 409,598	円 413,158	円 415,247	円 410,279	円 △ 4,968 (△ 1.2%)	
	男性	422,162	423,633	428,405	431,279	427,198	△ 4,081 (△ 0.9%)	
	女性	351,414	351,080	352,617	353,600	347,020	△ 6,580 (△ 1.9%)	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 52,733	億円 52,631	億円 52,262	億円 52,350	億円 51,945	億円 △ 405 (△ 0.8%)	
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 17,921	億円 17,707	億円 17,565	億円 17,465	億円 16,518	億円 △ 948 (△ 5.4%)	
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		億円 70,654	億円 70,337	億円 69,827	億円 69,815	億円 68,463	億円 △ 1,352 (△ 1.9%)	
組合員数 (年度間平均)	計	千人 1,079	千人 1,075	千人 1,065	千人 1,061	千人 1,058	千人 △ 3 (△ 0.3%)	
	男性	875	866	851	842	834	△ 8 (△ 1.0%)	
	女性	204	209	214	219	224	5 (2.4%)	
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 545,501	円 545,429	円 546,141	円 548,284	円 539,116	円 △ 9,168 (△ 1.7%)	
	男性	565,562	566,738	568,649	571,929	563,606	△ 8,323 (△ 1.5%)	
	女性	459,458	456,922	456,628	457,270	447,913	△ 9,357 (△ 2.0%)	

#### 統計調査の方法

組合員の平均年齢は、経済産業省及び厚生労働省第二の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。  
標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	8.66										8.66	0.8
20 ~ 25	64.31	12.23									76.53	7.3
25 ~ 30	55.32	48.52	10.70								114.54	11.0
30 ~ 35	22.88	45.95	51.51	16.36							136.69	13.0
35 ~ 40	12.70	15.20	43.87	79.70	24.25						175.71	16.9
40 ~ 45	5.86	6.98	10.11	32.88	71.12	23.24					150.19	14.4
45 ~ 50	2.73	3.36	5.04	11.24	29.66	68.95	23.31				144.30	13.8
50 ~ 55	1.52	1.55	2.21	4.89	8.79	28.57	58.01	16.69			122.23	11.8
55 ~ 60	0.89	1.01	1.03	2.11	3.61	7.40	21.19	37.37	10.83		85.44	8.2
60 ~ 65	0.56	0.51	0.52	0.64	1.09	1.93	4.63	8.40	9.56		27.83	2.7
65 ~	0.09	0.05	0.04	0.04	0.07	0.06	0.19	0.49	0.46		1.49	0.1
合計	175.52	135.36	125.03	147.86	138.57	130.14	107.33	62.95	20.86		1,043.61	
割合 (%)	16.8	13.1	12.0	14.1	13.2	12.4	10.3	6.1	2.0			100.0
平均年齢	40.7 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	7.39										7.39	0.9
20	~ 25	39.03	10.74									49.78	6.1
25	~ 30	32.03	32.86	9.57								74.45	9.1
30	~ 35	15.43	31.94	39.56	14.29							101.22	12.3
35	~ 40	8.48	11.35	33.01	62.00	20.58						135.42	16.4
40	~ 45	3.64	5.11	8.16	26.13	59.46	21.13					123.62	15.0
45	~ 50	1.48	2.24	3.87	9.51	25.32	60.45	21.77				124.64	15.1
50	~ 55	0.91	0.96	1.54	3.91	7.56	25.04	51.72	15.34			106.98	13.0
55	~ 60	0.61	0.69	0.61	1.48	2.85	6.44	18.67	32.63	9.88		73.86	8.9
60	~ 65	0.47	0.43	0.40	0.45	0.83	1.63	4.26	7.45	8.72		24.64	3.1
65	~	0.08	0.04	0.03	0.03	0.06	0.06	0.18	0.47	0.44		1.40	0.1
合 計		109.55	96.36	96.75	117.80	116.67	114.75	96.60	55.90	19.04		823.40	
割 合 (%)		13.4	11.7	11.8	14.3	14.1	13.9	11.7	6.8	2.3			100.0
平均年齢		41.7 (歳)											

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.27										1.27	0.6
20	~ 25	25.27	1.48									26.76	12.1
25	~ 30	23.29	15.66	1.14								40.08	18.3
30	~ 35	7.45	14.01	11.94	2.06							35.47	16.0
35	~ 40	4.23	3.85	10.86	17.69	3.67						40.29	18.3
40	~ 45	2.22	1.87	1.95	6.76	11.66	2.11					26.56	12.1
45	~ 50	1.25	1.12	1.18	1.74	4.34	8.50	1.54				19.66	9.0
50	~ 55	0.62	0.59	0.67	0.99	1.23	3.53	6.29	1.35			15.26	6.9
55	~ 60	0.28	0.32	0.42	0.63	0.75	0.96	2.52	4.74	0.95		11.58	5.3
60	~ 65	0.08	0.09	0.12	0.20	0.25	0.30	0.37	0.94	0.84		3.19	1.4
65	~	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02		0.10	0.0
合 計		65.97	39.00	28.28	30.07	21.90	15.40	10.73	7.05	1.82		220.21	
割 合 (%)		30.0	17.7	12.8	13.7	9.9	7.0	4.9	3.2	0.8			100.0
平均年齢		36.9 (歳)											



## (3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.0						
11.8			0.0	0.0	0.0	0.0
12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.2	0.3	0.4	0.2	2.6	0.3
15.0	0.3	0.0	0.4	0.2	0.7	0.1
16.0	0.8	0.1	1.1	0.5	1.9	0.2
17.0	4.6	0.6	1.9	0.9	6.5	0.6
18.0	4.3	0.5	2.5	1.1	6.8	0.6
19.0	11.9	1.5	3.7	1.7	15.7	1.5
20.0	19.9	2.4	6.6	3.0	26.5	2.5
22.0	20.1	2.4	9.9	4.5	30.1	2.9
24.0	21.7	2.6	11.6	5.3	33.3	3.2
26.0	24.2	2.9	15.1	6.9	39.4	3.8
28.0	27.2	3.3	17.5	7.9	44.7	4.3
30.0	29.8	3.6	18.8	8.5	48.6	4.7
32.0	33.7	4.1	17.7	8.0	51.3	4.9
34.0	37.7	4.6	16.3	7.4	54.0	5.2
36.0	40.8	5.0	14.9	6.8	55.7	5.3
38.0	53.5	6.5	17.1	7.8	70.7	6.8
41.0	66.4	8.1	17.3	7.8	83.6	8.0
44.0	67.0	8.1	13.6	6.2	80.5	7.7
47.0	66.3	8.1	9.8	4.5	76.1	7.3
50.0	61.2	7.4	7.7	3.5	68.9	6.6
53.0	53.6	6.5	5.3	2.4	59.0	5.6
56.0	43.4	5.3	3.6	1.6	47.0	4.5
59.0	34.8	4.2	2.3	1.1	37.2	3.6
62.0	97.8	11.9	5.0	2.2	102.7	9.8
合 計	823.4	100.0	220.2	100.0	1,043.6	100.0
標準報酬月額の平均	427,198 円		347,020 円		410,279 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成21年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,346	1,346	1.6	1.6
現金・預金	648	648	0.8	0.8
未収収益・未収金等	699	699	0.8	0.8
固定資産	82,526	82,098	98.7	98.7
預託金	43,610	43,610	52.1	52.4
有価証券等	33,701	33,273	40.3	40.0
包括信託	33,701	33,273	40.3	40.0
(委託運用)	14,229	12,975	17.0	15.6
国内債券	2,032	2,060	2.4	2.5
国内株式	7,180	6,149	8.6	7.4
外国債券	883	789	1.1	0.9
外国株式	4,133	3,977	4.9	4.8
(自家運用)	19,473	20,299	23.3	24.4
国内債券	19,473	20,299	23.3	24.4
不動産	1,821	1,821	2.2	2.2
貸付金	3,394	3,394	4.1	4.1
流動負債等	△ 215	△ 215	△ 0.3	△ 0.3
合計(=年度末積立金額)	83,658	83,230	100.0	100.0
運用利回り	1.50%	5.52%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 21,505億円(簿価)、22,359億円(時価)</p> <p>国内株式 7,180億円(簿価)、6,149億円(時価)</p> <p>外国債券 883億円(簿価)、789億円(時価)</p> <p>外国株式 4,133億円(簿価)、3,977億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成21年度 実 績	億円 10,327	億円 1,261	億円 1,508	億円 6,742	億円 19,838	億円 16,775	億円 4,811	億円 305	億円 21,891	億円 △2,053	億円 83,658
[時価ベース]			[ 4,385 ]		[ 22,976 ]					[ 1,085 ]	[ 83,230 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	11,258	1,201	2,766	7,375	22,600	17,356	4,734	31	22,121	479	88,513
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成20年度末	1,053	1,059	649	128	10	272	0
	平成21年度末	1,044	1,105	664	151	10	280	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,023	1,188	661	214	16	298	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成21年度 実績		42	61	20	24	0	17	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		38	80	31	29	1	19	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成21年度 実績		52	30	19	2	0	9	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		50	32	20	2	0	9	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
		②	③-④	千人						
平成17年度	1.71	( 1.75 )	2.26	( 2.32 )	1,082	△ 0.4	633	( 618 )	19,254	4,702
平成18年度	1.68	( 1.73 )	2.21	( 2.26 )	1,076	△ 0.5	639	( 624 )	19,344	4,569
平成19年度	1.62	( 1.66 )	2.07	( 2.12 )	1,058	△ 1.7	653	( 637 )	19,704	4,294
平成20年度	1.58	( 1.62 )	1.92	( 1.97 )	1,053	△ 0.4	668	( 649 )	19,879	3,538
平成21年度	1.53	( 1.57 )	1.83	( 1.88 )	1,044	△ 0.9	682	( 664 )	20,325	3,357

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

#### 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
		②	③-④	千人						
平成17年度	1.74		2.31		1,073	—	616	—	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成17年度	10.5 〈 14.0 〉	0.1 〈 0.1 〉	2.2 〈 3.0 〉	62.6 %	0.6 %	13.4 %
平成18年度	11.1 〈 14.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.5 〈 3.3 〉	63.3	0.6	14.0
平成19年度	11.9 〈 15.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.6 〈 3.5 〉	63.6	0.6	14.1
平成20年度	12.7 〈 16.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.0 〈 4.0 〉	63.5	0.6	15.2
平成21年度	13.0 〈 17.2 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.2 〈 4.2 〉	65.4	0.6	15.9

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.7	13,410	70,654	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2	△ 0.3
	< 22.4 >		< 52,733 >								< 0.3 >	
平成18年度	17.6	13,998	70,337	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0	0.3
	< 23.5 >		< 52,631 >								< 0.2 >	
平成19年度	18.7	14,812	69,827	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	△0.4	0.0
	< 25.1 >		< 52,262 >								< 0.4 >	
平成20年度	19.9	15,654	69,815	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	△0.0	1.4
	< 26.6 >		< 52,350 >								< 0.1 >	
平成21年度	19.9	16,112	68,463	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	△0.0	△ 1.4
	< 26.3 >		< 51,945 >								< △0.0 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成17年度	15.5 < 20.8 >	10,944 億円	70,654 億円	15,331 億円	4,201 億円	31 億円	1,584 億円	4,333 億円	1,640 億円	1,062 億円	0.2 % < 0.3 >	△ 0.3 %
平成18年度	16.5 < 22.0 >	11,580 億円	70,337 億円	15,303 億円	4,210 億円	31 億円	1,610 億円	4,070 億円	1,552 億円	731 億円	△0.0 % < 0.2 >	0.3 %
平成19年度	17.5 < 23.4 >	12,207 億円	69,827 億円	15,299 億円	4,417 億円	27 億円	1,710 億円	3,815 億円	1,446 億円	564 億円	△0.4 % < 0.4 >	0.0 %
平成20年度	18.1 < 24.2 >	12,660 億円	69,815 億円	15,258 億円	4,493 億円	27 億円	1,739 億円	3,385 億円	1,350 億円	644 億円	△0.0 % < 0.1 >	1.4 %
平成21年度	18.1 < 23.9 >	12,403 億円	68,463 億円	15,262 億円	4,811 億円	28 億円	2,455 億円	3,186 億円	1,261 億円	796 億円	△0.0 % < △0.0 >	△ 1.4 %

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	……………	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	15.3	10,769 億円	70,460 億円	10,932 億円	4,223 億円	28 億円	1,551 億円	……………	1,561 億円	1,301 億円	1.3 %	0.5 %
平成18年度	15.8	11,293 億円	71,318 億円	11,184 億円	4,269 億円	29 億円	1,564 億円	……………	1,457 億円	1,167 億円	2.0 %	1.2 %
平成19年度	16.2	11,696 億円	72,356 億円	11,554 億円	4,329 億円	29 億円	1,581 億円	……………	1,360 億円	1,275 億円	2.3 %	1.5 %
平成20年度	16.6	12,225 億円	73,615 億円	11,686 億円	4,502 億円	29 億円	1,637 億円	……………	1,278 億円	1,077 億円	2.7 %	1.9 %
平成21年度	16.6	12,445 億円	74,787 億円	12,065 億円	4,734 億円	31 億円	2,322 億円	……………	1,201 億円	861 億円	2.1 %	1.0 %

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。



○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成17年度	12.9	億円 13,410	億円 70,654	億円 16,693	億円 4,201	億円 2,728	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	% 0.2	% △ 0.3
	< 17.2 >		< 52,733 >									< 0.3 >	
平成18年度	13.7	億円 13,998	億円 70,337	億円 16,686	億円 4,210	億円 2,707	億円 31	億円 1,622	億円 4,569	億円 1,552	億円 808	△0.0	0.3
	< 18.4 >		< 52,631 >									< 0.2 >	
平成19年度	14.7	億円 14,812	億円 69,827	億円 16,734	億円 4,417	億円 2,810	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	△0.4	0.0
	< 19.7 >		< 52,262 >									< 0.4 >	
平成20年度	15.8	億円 15,654	億円 69,815	億円 16,736	億円 4,493	億円 2,854	億円 27	億円 1,747	億円 3,538	億円 1,350	億円 714	△0.0	1.4
	< 21.1 >		< 52,350 >									< 0.1 >	
平成21年度	16.4	億円 16,112	億円 68,463	億円 16,775	億円 4,811	億円 2,451	億円 28	億円 2,464	億円 3,357	億円 1,261	億円 884	△0.0	△ 1.4
	< 21.6 >		< 51,945 >									< △0.0 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	億円 13,766	億円 71,318	億円 16,787	億円 4,269	億円 2,799	億円 29	億円 1,572	億円 4,571	億円 1,457	億円 1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	億円 14,238	億円 72,356	億円 17,046	億円 4,329	億円 2,839	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	億円 14,884	億円 73,615	億円 17,048	億円 4,502	億円 2,952	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	億円 15,875	億円 74,787	億円 17,356	億円 4,734	億円 2,490	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成17年度	11.6	億円 8,216	億円 70,654	億円 15,331	億円 4,201	億円 2,728	億円 31	億円 1,584	億円 4,333	億円 1,640	億円 1,062	% 0.2	% △ 0.3
	< 15.6 >		< 52,733 >									< 0.3 >	
平成18年度	12.6	8,874	70,337	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0	0.3
	< 16.9 >		< 52,631 >									< 0.2 >	
平成19年度	13.5	9,397	69,827	15,299	4,417	2,810	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4	0.0
	< 18.0 >		< 52,262 >									< 0.4 >	
平成20年度	14.0	9,806	69,815	15,258	4,493	2,854	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.0	1.4
	< 18.7 >		< 52,350 >									< 0.1 >	
平成21年度	14.5	9,952	68,463	15,262	4,811	2,451	28	2,455	3,186	1,261	796	△0.0	△ 1.4
	< 19.2 >		< 51,945 >									< △0.0 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	.....	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	11.4	億円 8,000	億円 70,460	億円 10,932	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,551	.....	億円 1,561	億円 1,301	% 1.3	% 0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564	.....	1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581	.....	1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637	.....	1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322	.....	1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成17年度	87.0	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	83.5	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	79.1	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	75.0	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	△0.0 < 0.1 >	1.4
平成21年度	75.7	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	△0.0 < △0.0 >	△ 1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成17年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値で

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	88.2	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1.3	0.5
平成18年度	85.8	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	2.0	1.2
平成19年度	84.7	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2.3	1.5
平成20年度	83.0	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2.7	1.9
平成21年度	83.1	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	93.0	億円 13,410	億円 16,693	億円 4,201	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	億円 10,290	億円 2,423	% 0.2	% △ 0.3	% 2.43
[時価ベース]	[ 79.1 ]										[4,647]	< 0.3 >		[5.36]
平成18年度	95.6	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607	△0.0	0.3	3.02
[時価ベース]	[ 96.4 ]										[2,503]	< 0.2 >		[2.79]
平成19年度	99.6	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	2,789	△0.4	0.0	3.18
[時価ベース]	[ 132.6 ]										[△479]	< 0.4 >		[△0.53]
平成20年度	114.5	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	1,712	△0.0	1.4	1.20
[時価ベース]	[ 196.5 ]										[△3,356]	< 0.1 >		[△3.89]
平成21年度	115.3	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	1,508	△0.0	△ 1.4	1.50
[時価ベース]	[ 92.8 ]										[4,385]	< △0.0 >		[5.52]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成17年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	100.0	億円 13,182	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	億円 10,249	億円 1,372	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	7.4	億円 13,410	億円 16,693	億円 4,201	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	億円 87,034	% 0.2	% △ 0.3	% 2.43
[時価ベース]	[ 7.5 ]									[88,564]	< 0.3 >		[5.36]
平成18年度	7.1	億円 13,998	億円 16,686	億円 4,210	億円 31	億円 1,622	億円 4,569	億円 1,552	億円 808	億円 87,580	△0.0	0.3	3.02
[時価ベース]	[ 7.4 ]									[91,690]	< 0.2 >		[2.79]
平成19年度	6.7	億円 14,812	億円 16,734	億円 4,417	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	億円 88,137	△0.4	0.0	3.18
[時価ベース]	[ 7.0 ]									[92,162]	< 0.4 >		[△0.53]
平成20年度	6.3	億円 15,654	億円 16,736	億円 4,493	億円 27	億円 1,747	億円 3,538	億円 1,350	億円 714	億円 88,142	△0.0	1.4	1.20
[時価ベース]	[ 6.4 ]									[88,958]	< 0.1 >		[△3.89]
平成21年度	6.3	億円 16,112	億円 16,775	億円 4,811	億円 28	億円 2,464	億円 3,357	億円 1,261	億円 884	億円 85,711	△0.0	△ 1.4	1.50
[時価ベース]	[ 6.0 ]									[82,145]	< △0.0 >		[5.52]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成17年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	7.5	億円 13,182	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	億円 87,175	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	7.1	億円 13,766	億円 16,787	億円 4,269	億円 29	億円 1,572	億円 4,571	億円 1,457	億円 1,291	億円 87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	億円 14,238	億円 17,046	億円 4,329	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	億円 87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	億円 14,884	億円 17,048	億円 4,502	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	億円 87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	億円 15,875	億円 17,356	億円 4,734	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	億円 88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。